

原子力エネルギーから再生可能エネルギーへの転換推進を求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故では、高濃度の放射性物質が放出、拡散されるという非常事態を招き、2年9ヶ月経った現在も多くの人々が避難生活を余儀なくされている。

最近では、東京電力福島第一原子力発電所から放射性物質に汚染された水が海に流失するなどの事案が発生し、未だ多くの国民に不安を与えている。

糸島市においても、九州電力玄海原子力発電所から約20kmから40kmの距離に位置しているため、自然災害等による玄海原子力発電所の非常事態に対し、多くの市民が不安感を抱いている。

このような状況のなか、より安全な太陽光や小水力、風力等の再生可能エネルギーによる安定した電力を供給する政策が求められている。

よって、本市議会は、国に対して、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力エネルギーに過度に依存しない、再生可能エネルギー政策へ早急に転換するよう、下記の事項を強く要望する。

記

- 1 原子力エネルギーから太陽光エネルギーなど再生可能エネルギーへの転換を国策として早急に、かつ積極的に推進すること。
- 2 高経年化した原子炉を廃炉とする計画を、国の総合エネルギー政策の一環として、早急に策定すること。
- 3 電力システムの改革を進めるため、電気事業法の改正を着実に進め、発電・送電部門を分離して電力の自由化を図るとともに、送電線網を整備すること。
- 4 再生可能エネルギーを推進するための固定価格買取制度については、電気料金上昇に伴う影響の大きい低所得者層や中小企業へ配慮した対策等を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月17日

福岡県糸島市議会